

ロードマップを活用したステークホルダーコミュニケーションの可能性

Feasibility of Stakeholder Communication by Using the Roadmap for LWR Safety

*滝沢 真之¹, 越塚 誠一²

¹三菱総合研究所, ²東京大学

軽水炉利用に係る広範な課題を網羅的にカバーしたロードマップにおいて、将来の目指す姿を描き、それに向かって取り組む関係者の取組み等を明確化することで、社会とのコミュニケーションや信頼醸成に結びつける取組みのあり方を検討した。

キーワード：ロードマップ, 軽水炉安全, 目指す姿, 達成度評価, ステークホルダーコミュニケーション

1. 緒言

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、軽水炉を安全に利用していく上での課題を抜け漏れの無いように網羅的に抽出し、それらの課題解決に向けた時間軸と主体者を明確に規定したロードマップを平成26年度に経済産業省の資金支援の下で策定した[1]。現在、『軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用研究専門委員会』を活動拠点とし、最新動向や最新知見をロードマップに反映し、幅広い関係者が有効に活用し得るロードマップの定期的なローリングを実施している[2]。関係者の軽水炉安全に向けた真摯な取組みを見える化した当該ロードマップの活用を通じて、社会の信頼醸成や、社会が求める解決課題を理解し新たに取り込んでいくことが必要である。

2. 軽水炉安全の取組みに係る社会とのコミュニケーションの検討

2-1. 目指す姿に向けた取組みの共有

軽水炉安全技術・人材ロードマップでは、課題解決に向けた将来展望を2020年までの短期、2030年までの中期、2050年までの長期に分けて、解決すべき課題を規定すると共に、各期の終了時の目指す姿を描いている。現在、2020年までに目指す姿と照らして、どの程度の進捗がなされているかを共有する。

2-2. 役割分担と優先度に即した取組みの共有

全ての解決すべき課題に対して、産官学の役割分担を明確化している。加えて、実効性のある成果が見出せる視点、および中長期的な安全基盤の維持・将来世代ニーズに資する視点から、各課題の重要度を評価し、着手の優先度を明確化している。これら役割分担および優先度と照らしての取組み状況を共有する。

2-3. 有効なコミュニケーションの方法

特に事故やトラブル時のリスクを負う立地地域周辺の自治体との情報共有は重要である。一般の方々には理解が難しい技術課題については、立地地域自治体が独自に設置している有識者会議の専門家へロードマップを通じての取組み状況を丁寧に説明し、有識者会議での評価や見解を自治体へ還元して頂く。

3. 結論

ここでの検討内容を継続的に実践し、その有効性を検証していく必要がある。

参考文献

[1] 安全対策高度化技術検討特別専門委員会_平成26年度報告書

[2] 軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用研究専門委員会_平成28年度報告書

*Masayuki Takizawa¹, Seiichi Koshizuka²

¹Mitsubishi Research Institute, Inc, ²The University of Tokyo